

第三次貝塚新生プランによる効果額(見込み)

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	計(百万円)	前回報告時
(1)歳入増加策								
①税収入の拡大								
企業誘致による市税収入の拡大	21,361	29,994	77,843	76,121	80,669	285,988	286	285
確実な徴収による市税収納率の向上	68,324	82,810	74,295	76,082	79,343	380,854	381	358
②市有資産の有効活用								
施設の利用促進による使用料収入の拡大	721	1,789	2,426	2,811	2,811	10,558	11	10
市有施設跡地の有効活用	1,123	3,424	3,371	3,339	3,440	14,697	15	15
未利用市有財産の売却	376,200	13,840			95,947	485,987	486	390
③使用料・手数料等の見直し								
新庁舎駐車場の有料化			832	1,285	1,750	3,867	4	3
④税外収入の確保								
かいづかふるさと応援寄附の拡大	△ 21,914	△ 30,112	△ 56,892	28,733	39,000	△ 41,185	△ 41	△ 64
広告料収入等の拡大				55	500	555	1	1
歳入増加策合計	445,815	101,745	101,875	188,426	303,460	1,141,321	1,141	998
(2)歳出抑制策								
①廃止も含めた事業費の適正化								
コンビニ交付導入による窓口業務見直し	5,089	5,089	5,089	5,089	5,089	25,445	25	25
KAIZUKA英語村事業の廃止	523	523	523	523	523	2,615	3	3
民間屋内プール一般利用事業の廃止				467	467	934	1	0
②公共施設等マネジメントの推進								
公共施設の統廃合		11,222	23,072	31,184	31,283	96,761	97	92
③ICT化の推進								
全庁的なRPA及びAIの導入				325	633	958	1	1
④民間活力の導入								
家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託割合の拡大		△ 61,974	△ 62,566	△ 59,522	△ 61,246	△ 245,308	△ 245	△ 249
歳出抑制策合計	5,612	△ 45,140	△ 33,882	△ 21,934	△ 23,251	△ 118,595	△ 119	△ 128
合計額	451,427	56,605	67,993	166,492	280,209	1,022,726	1,023	870
目標額10億円に対する過不足額						22,726		

※ 各項目の効果額については、令和2年度の決算額を基準とします。ただし、市税収納率については、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、令和元年度決算における収納率を基準とします。